日本

GDP2次速報予測（2026年4-6月期）
設備投資や在庫投資が上振れ、前期比年率+1.9%へ上方修正と予想

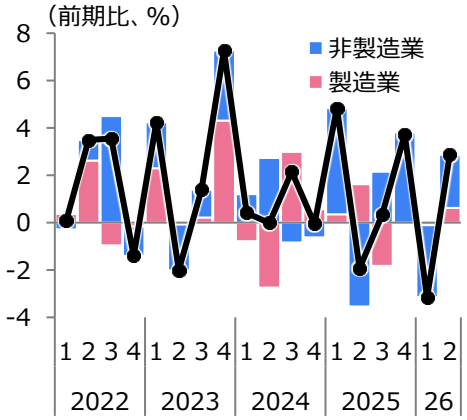
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 GDP2次速報予測結果

単位：断りがない限り前期比（%）		2026年 4-6月期 1次速報実績	2026年 4-6月期 2次速報予測
実質GDP	前期比年率	0.3 (1.1)	0.5 (1.9)
民間最終消費支出		0.0	0.0
民間住宅		▲ 0.5	▲ 0.5
民間企業設備		▲ 1.2	▲ 0.7
民間在庫変動	寄与度	0.3	0.4
政府最終消費支出		1.6	1.6
公的固定資本形成		▲ 0.1	▲ 0.8
財貨・サービスの輸出		0.5	0.5
財貨・サービスの輸入		▲ 1.5	▲ 1.5
名目GDP	前期比年率	1.2 (4.8)	1.3 (5.5)
GDP デフレータ	前年同期比	2.6	2.5

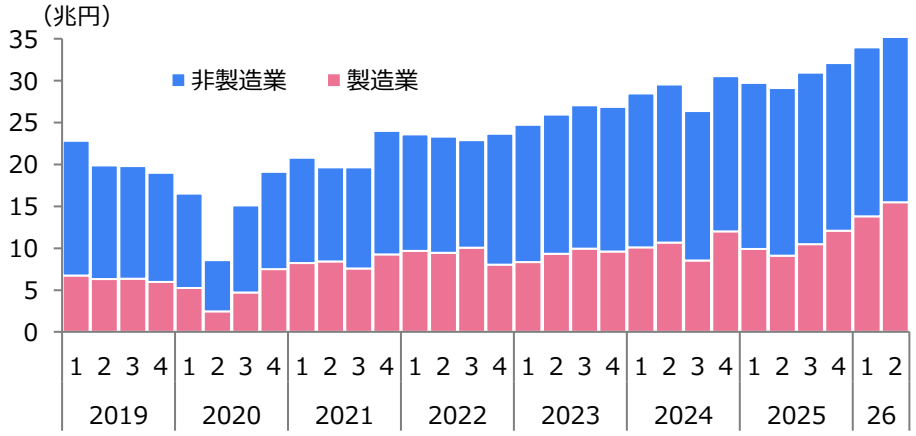
出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資（ソフトウェア投資を除く）



注：季節調整値。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

3 企業の経常利益



注：季節調整値。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

予測結果

- 2026年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.5%（年率+1.9%）と、1次速報値（前期比+0.3%、年率+1.1%）から上方修正を予想する（図表1）。
- 民間企業設備投資は、前期比▲0.7%と、1次速報値（同▲1.2%）から上方修正を予測する。9月1日公表の法人企業統計調査では、企業の設備投資（ソフトウェア投資を除く、季調値）は前期比+2.9%と増加に転じた（図表2）。GDP設備投資の需要側推計値は、1次速報時点の仮置き値から小幅上方修正と試算される。また供給側推計値についても、6月の生産動態統計調査の反映により上方修正される見込み。
- なお、民間企業設備投資は前期比マイナスにどどまる見込みだが、一時的要因（特許権の海外譲渡に伴う国内研究開発投資の下振れ）による下押しが大きいとみられ、実勢の弱さを示す結果ではない。
- 民間在庫変動は前期比寄与度+0.4%ポイントと、1次速報値（同+0.3%ポイント）から上方修正と予測する。
- 公的固定資本形成は前期比▲0.8%と、1次速報値（同▲0.1%）から下方修正と予測する。26年6月の公共工事出来高の弱さを反映した。

先行きの見通し

- 26年7-9月期の実質GDP成長率は、年率0%台半ばまで鈍化する見通し。26年3月の自動車環境性能割終了など、制度要因に起因して4-6月期の耐久財消費が大幅に伸びたことから、7-9月期の個人消費は反動減の影響を受けて伸び悩むとみる。

＜参考＞法人企業統計調査（26年4-6月期）の概要

- 26年4-6月期の企業の経常利益（全規模ベース、季調値）は、前期比+11.0%と、4四半期連続で増加した（図表3）。世界的なAI需要を背景に情報通信機械を筆頭に製造業の増益傾向が鮮明である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.